

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針書

政 策：05 一人一人が学ぶよこびを実感できるまちを目指します

基本施策：01 教育基盤の充実

主管課長職・氏名	教育総務課長 小川亨
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが生き生きと学習できる、居心地の良い、安全安心な教育基盤の充実に努めます。 ・新しい教育委員会制度に的確に対応するとともに、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに望ましい学校配置についての検討に着手します。 ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行うとともに、学校ICT（情報通信技術）化の促進を図りながら、市内の大学との連携強化や地域の人材を活用するなど支援者等の確保に努めます。 ・滝沢中央小学校の整備を進めるとともに、既存施設の修繕、長寿命化等を図るなど適切な維持管理に努め、教育基盤のより一層の充実を目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %	31.7	35	36.5	38	40	41	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合 単位 %	49.9	52	54	56	58	60	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 05010100 教育環境の充実 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %	31.7	35	36.5	38	40	41	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 05010100 教育環境の充実 子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合 単位 %	49.9	52	54	56	58	60	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
3	暮らし 05010200 教育施設の整備 学校トイレの環境改善率 単位 %	47.7	50	56.8	63.6	75	0	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
4	幸福 05010200 教育施設の整備 仲の良い友達の数 単位 人	6.06	6.5	7	7.5	8	8.5	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針書

政 策：05 一人一人が学ぶよるこびを実感できるまちを目指します

基本施策：01 教育基盤の充実

主管課長職・氏名	教育総務課長 小川亨
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- 平成27年4月の施行に向け、改正教育委員会制度の法的及び体制整備を進めています。
- 市内小中学校の児童生徒の偏在化が続いています。
- 既存施設の天井等非構造部材等の耐震化を進めています。
- 盛岡大学と包括的連携協力協定、国立岩手山青少年交流の家と連携協力協定をそれぞれ締結しています。
- 校務の情報化が進む中であって、校内LAN及び教員1人1台のPC配備がなされていない状況にあります。
- 少子化が進展する中、経済的に困窮している世帯が増加傾向にあります。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- 教育委員会制度改革により平成27年4月より改正法が施行されるに当たり、改正の趣旨が活かされるような確な対応が求められます。
- 少子化が進展する中、生活保護世帯等経済的に困窮している世帯が増加傾向にあり引き続き支援が必要です。
- 急速な情報化社会の進展に即応して、校務の効率化、情報セキュリティの向上の見地から、全教職員用のPC配備は喫緊の課題とらえています。
- 市内にある大学等との連携による人的支援及び学習機会の拡充が望める環境が醸成されつつあります。
- 学校施設のランニングコストの増高、老朽化対策（長寿命化）が課題となっています。

(3) 政策との関連性

- 教育委員会制度改革の実現のため、的確な対応が求められます。
- 少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ、中長期的な展望のもとに望ましい学校配置について検討を進める必要があります。
- 既存施設（非構造部材）の耐震化を進める必要があります。
- 平成29年4月開校の滝沢中央小学校の整備を計画的に進めなければなりません。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- 平成27年4月施行の改正後の教育委員会制度について、改正の趣旨にそって適切な運用が図られるよう取り組みます。
- 市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと望ましい学校配置について検討を進めます。
- 急速な情報化社会の進展に即応して、学校ICT（情報通信技術）化の促進に努めます。
- 学校は学びの場であると同時に、災害時の避難所機能も併せ持つことから、耐震化対策等を進め、安全安心な教育施設の整備に努めます。
- 滝沢中央小学校の開校準備を進めます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

- 改正後の教育委員会制度の整備と適切な運用
- 既存施設の非構造部材等の耐震化対策

(3) 基本計画期間及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- 初年度となる改正後の教育委員会制度の整備と適切な運用を優先します。
- 次に、学校は学びの場であると同時に、災害時の避難所機能も併せ持つことから、耐震化対策等を進め安全・安心な教育施設の整備に努めます。
- 平成29年4月開校に向け、滝沢中央小学校の計画的な整備を着実に進めます。
- 経済的に困窮している世帯の児童生徒の就学機会の確保に向け、引き続き支援を行います。

